

2日

《2023年度県内企業倒産件数93件》

帝国データバンク福島支店が発表した2023年度の県内企業倒産集計によると、負債額1千万円以上の法的整理による年間の倒産件数は93件（前年度比27件増）、負債総額は136億3,100万円（同15億4,900万円増）だった。業種別にみると、建設業が28件と全体の約3割を占め、製造業18件、小売業15件、サービス業12件と続いた。

9日

《双葉に「イオン」来春開店》

双葉町に来春、スーパー大手「イオン」がオープンすることになり、双葉町とイオン東北（秋田市）が出店に向けた覚書を締結した。東日本大震災後、町内にスーパーが進出するのは初めてで、住民の帰還や移住促進につながる事が期待される。

12日

《日本橋ふくしま館「ミデッテ」開設10年》

東京の日本橋にある県のアンテナショップ、日本橋ふくしま館「ミデッテ」が、開設から10年の節目を迎えた。開設以来の来館者は2022年に延べ300万人を突破した。年間売上額は3億円超で推移しており、2023年度は新型コロナウイルス禍前を超え、過去最高となる見通しとなっている。

17日

《高卒就職内定99.9%》

県が公表した今春卒業した県内高校生の就職内定状況によると、内定率（3月末現在）は99.9%で、前年同時期を0.3%上回り、記録が残る2003年以降で過去最高となった。県雇用労政課は、少子化の影響で高卒者が年々減少している一方、就職希望者を上回る9,000件以上の求人企業が企業から出ていることが背景にあると分析している。

19日

《県内出生率1.37》

厚生労働省は2018年～2022年の市区町村別の合計特殊出生率を発表した。女性1人が生涯に産む子供の推定人数で、県内は1.37となり、前回の2013年～2017年から0.19%下がった。若い世代の県外流出などの影響で少子化は進んでおり、県や各市町村は結婚や出産などを希望する人の支援に引き続き力を入れる。

《DC、2026年本県開催》

JRグループ6社による国内最大級の大型観光企画「デスティネーションキャンペーン（DC）」は2026年4月から6月まで、県内で開催するとJR東日本と県が発表した。県、JRなどは復興の現状発信をDCの柱に据える。伝承施設や震災遺構を巡るホープツーリズムを推進し、住民の帰還が進む被災地の現状を伝え、風評払拭や風化の防止につなげる。

《廃炉産業、成約件数1,052件》

東京電力福島第一原発の廃炉関連産業に県内企業の参入を促す「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」に登録している県内企業の成約件数は1,052件（3月末現在）になったと東京電力が発表した。2020年7月の開設以来3年9カ月で1,000件を超えた。同社は地元企業が廃炉関連産業に継続して参入できる環境整備を進めていく考えだ。

24日

《「消滅可能性」県内33市町村》

民間組織「人口戦略会議」が発表した報告書の分析結果によると、将来的に「消滅の可能性はある」とみなした市町村に、県内は33市町村が該当した。2020年～2050年の30年間で子どもを産む中心世代の20～30代女性が50%以上減るとの推計を根拠に分析しており、県内の自治体は少子化や人口減少への危機感を一層強めている。

《賃上げ6.21%、過去最高》

連合福島は、今年の春闘で、加盟する組合の定期昇給とベースアップ（ベア）を合わせた妥結額が平均で月額19,621円となり、前年同期と比べ9,988円増加するとの中間集計を公表した。引き上げ率は6.21%で記録が残る2007年以降で最も高くなった。一方、中小企業での引き上げ率は低く、企業規模によって格差が生じている。

30日

《県内空き家131,000戸》

総務省が発表した全国の住宅・土地統計調査（速報値）によると、県内の空き家数（2023年10月1日時点）は過去最多の131,000戸だった。5年前の前回調査から約7,000戸増えており、住宅総数に占める割合は過去最高の15.2%で全国平均の13.8%を1.4%上回った。